

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年3月6日(2008.3.6)

【公開番号】特開2006-229294(P2006-229294A)

【公開日】平成18年8月31日(2006.8.31)

【年通号数】公開・登録公報2006-034

【出願番号】特願2005-37437(P2005-37437)

【国際特許分類】

H 0 1 Q 3/26 (2006.01)

H 0 4 B 7/08 (2006.01)

H 0 4 B 7/10 (2006.01)

【F I】

H 0 1 Q 3/26 Z

H 0 4 B 7/08 D

H 0 4 B 7/10 A

【手続補正書】

【提出日】平成20年1月17日(2008.1.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

第 1 のダイポールアンテナ 4 は、本体 2 の中心を通る仮想線 2 0 の一方の側に、仮想線 2 0 と平行に配置されている。第 2 のダイポールアンテナ 6 は、仮想線 2 0 の他方の側に、仮想線 2 0 と平行に配置されている。第 1 及び第 2 のダイポールアンテナ 4、6 は、仮想線 2 0 と直交する仮想線 2 2 の両側に、それぞれの給電端子 1 2 a、1 2 b、1 4 a、1 4 b が位置している。第 1 及び第 2 のダイポールアンテナ 4、6 は、仮想線 2 0 に対して共に予め定めた第 1 の距離 だけ 隔てて位置している。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 6】

この可変指向性アンテナ装置では、第 1 乃至第 4 のダイポールアンテナ 4、6、8、1 0 しか設けていないのに、これらダイポールアンテナ 4、6、8、1 0 の受信信号を複数、例えば 4 つに分配し、複数、例えば 4 台の可変指向性調整回路 4 2、4 4、4 6、4 8 に供給し、これら指向性調整回路 4 2、4 4、4 6、4 8 においてそれぞれ選択された方向からの電波に主に対応する出力信号を発生させ、これら出力信号をそれぞれ異なるチャネルの信号に周波数変換している。従って、1 台の指向性アンテナ装置でありながら、それぞれ異なる方向から到来する複数の電波をそれぞれ受信して、各受信機 7 0 a 乃至 7 0 d に 1 本の同軸ケーブル 6 6 によって伝送することができ、例えば共同受信システムにおいて使用するアンテナ装置として適している。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 7

【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【 0 0 3 7 】

上記の実施の形態では、アンテナとしてUHF帯用の第1乃至第4のダイポールアンテナ4、6、8、10を使用した。これに代えて、VHF帯用のダイポールアンテナを使用することもできる。或いは、第1乃至第4のダイポールアンテナ4、6、8、10に加えて、VHF帯用のダイポールアンテナも設け、これらVHF帯用のダイポールアンテナ用の指向性調整回路、周波数変換器も設け、UHF帯に加えてVHF帯においても異なる方向からの複数の電波を1台の可変指向性アンテナ装置において受信し、異なる周波数の信号に変換して、1本の同軸ケーブルによって伝送することもできる。また、上記の実施の形態では、指向性調整回路、周波数変換器は、それぞれ4つずつ設けたが、これらの台数は2以上の台数なら任意に変更することができる。また、上記の実施の形態では、指向性アンテナとして第1乃至第4のダイポールアンテナを使用した。これに限ったものではなく、例えば折り返しダイポールアンテナや八木形アンテナ等の他の指向性をアンテナを使用することもできる。上記の実施の形態では、周波数変換器60a、60b、60c、60dの台数と受信機70a、70b、70c、70dの台数とを等しくしたが、異なった台数とすることもでき、例えば受信機の台数を周波数変換器の台数よりも多くすることもできる。この場合、各受信機中には同一のチャンネルを受信可能とされたものが複数台存在する。上記の実施の形態では、分配器68を使用した。これに代えて、各受信機70a、70b、70c、70dに供給すべきチャンネルの信号を各受信機に対応する出力端子に生成する分波器を使用することもできる。